

第3章 ICTの利活用

担当：情報通信部

デジタル活用支援推進事業

- デジタル社会の形成に当たり、民間企業や地方公共団体等と連携し、高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を実施する「デジタル活用支援」を講習会形式で全国において引き続き実施するとともに、携帯電話ショップ等がない地域などへの支援を強化。

都市部を中心とした支援

令和3年度～
全国展開型



- 携帯ショップなど全国に有している拠点等で支援を実施
- 主体は携帯キャリアを想定

地方部を中心とした支援

令和3年度～
地域連携型
対面TYPE
オンラインTYPE
令和6年度～



- 携帯ショップのない市町村にて公民館等で支援を実施
- 主体は地元ICT企業、社会福祉協議会等



- 携帯ショップのない全国の市町村にてオンラインによる支援を実施
- 主体は携帯キャリアを想定

令和4年度～
講師派遣型



- 講師を地方公共団体等に派遣して支援を実施
- 主体は携帯キャリア、地元ICT企業等

**携帯ショップ等を
拠点として全国規模での
講習会の実施を図る**

- (事業主体) 民間企業(携帯キャリア、地元ICT企業、社会福祉協議会、シルバー人材センター等)
- (事業スキーム) 補助事業(間接補助)、調査研究(請負)
- (補助対象) 講習会等の実施に係る人件費、委託費、その他諸経費(機器・機材等借料、会場借料、通信費、旅費、消耗品費、印刷製本費等)等
- (補助率) 定額補助
- (計画年度) 令和3年度～令和7年度

**携帯ショップがない地域における
デジタル活用支援の取組も強力に推進し、
全国津々浦々での講習会の実施を図る**

令和6年度補正予算: 2,100百万円

デジタル活用支援推進事業 実績(令和6年度分)

- ✓ 令和6年度デジタル活用支援推進事業により中国管内で実施した講習会実施地域は全国展開型、地域連携型を含めて下図のとおり(地域連携型対面タイプは9団体/29カ所)。
- ✓ 本事業推進のため、管内全自治体へのメールでの周知、説明会等時の参加自治体への周知、自治体個別訪問時の周知など幅広く周知を行ったほか、デジタル活用支援未実施自治体に対して、数次にわたり、個別に働きかけを実施。また、未実施自治体を有する県の担当課には県下の当該自治体への働きかけを依頼。

中国管内の講習会実施地域(令和6年度)



- テレワークの定着を図るため、テレワーク月間におけるテレワークの普及に向けたイベント等の集中実施やテレワークを導入しようとする企業等に対する相談支援を実施。

■施策の概要

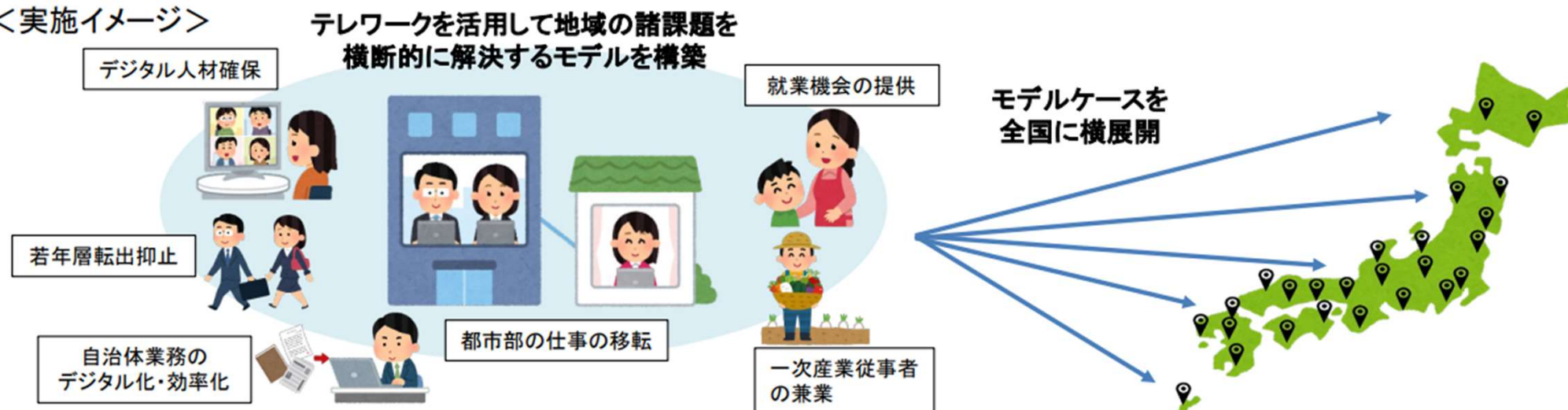
① テレワーク月間におけるテレワークの普及促進

- ・テレワーク月間実行委員会（内閣官房内閣人事局、内閣府地方創生推進室、デジタル庁、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、観光庁、環境省、一般社団法人日本テレワーク協会、日本テレワーク学会）より、11月をテレワーク月間としてテレワークの普及に向けたイベント等を集中して実施することとしており、当局ではより多くの人に参加いただくため、令和6年10月24日開催のひろしまIT総合展の一講演として、「テレワークセミナーinひろしまIT総合展2024」を開催。

② テレワーク・ワンストップ・サポート（継続、厚生労働省と連携して実施）

- ・テレワークマネージャー（テレワークのセキュリティ、ICTツール、労務管理に係る専門家）が、テレワークの導入・改善を検討している企業・団体の希望に応じ無料 コンサルティング（Web・訪問）を実施。
- ・各地域にテレワークの一次相談窓口を整備。

<実施イメージ>



デジタルインフラの海外展開支援事業「地方枠」

概要

- ✓ 日本の地方企業がデジタルソリューションの海外展開に取り組むことは、展開先国の社会課題の解決や安全性・信頼性を確保したデジタル空間の構築へ貢献できるだけでなく、その地方企業や地方企業が存在する地域経済が活性化するという観点からも有意義。
- ✓ 令和6年度地方枠では、全国で23団体が採択され、中国総合通信局管内では、3団体が採択。

募集要領概要（令和7年度）

【募集する事業】

- ✓ 地方企業によるデジタルソリューションの海外展開の案件発掘・案件提案・案件形成に関する取組

【応募資格】

- ✓ 国内（ただし、東京都を除く）に本社を置く地方企業。
- ✓ 原則として、資本金1億円以下であって、地域に根ざしたICT中小企業（大学法人との連携、スタートアップ含む。）を想定
- ✓ 総務省及び他省庁等において指名停止期間中の者でないこと。
- ✓ 過去の地方枠で再委託事業者となった地方企業も、2025年度「地方枠」に応募することが可能。なお、地方企業は2025年度「地方枠」で取り上げるデジタルソリューションや対象国・地域が過年度の地方枠と重複する場合には、案件発掘・案件提案・案件形成など海外展開の段階や展開先の国・地域等の違いを明確にする必要がある。
- ✓ 1件当たりの再委託費の上限金額は、原則として1,000万円（税込み）。

令和6年度中国管内採択事業者

事業者名	所在地	展開先エリア	デジタル技術の概要
東亜ソフトウェア株式会社	鳥取県米子市	南西アジア	スマート農業（生産管理）
株式会社インタフェース	広島県広島市	北米・欧州	産業用コンピュータ
平和情報システム株式会社	広島県広島市	東南アジア・南西アジア	防災システム（水位監視）

総務省・NICTにおける多言語翻訳技術の研究開発

33

- 総務省・NICTでは、長期間にわたり多言語翻訳技術の基礎研究を実施し、技術・言語データ等を蓄積。
- 訪日・在留対応等を想定した**21言語の逐次翻訳**について、**実用レベルの翻訳精度**(TOEIC900点相当)を実現。
- 更に、2025年の大阪・関西万博も見据え、**AIによる同時通訳を実現するための研究開発**を実施中。

多言語音声翻訳アプリ

VoiceTra

サーバ内の処理

音声認識

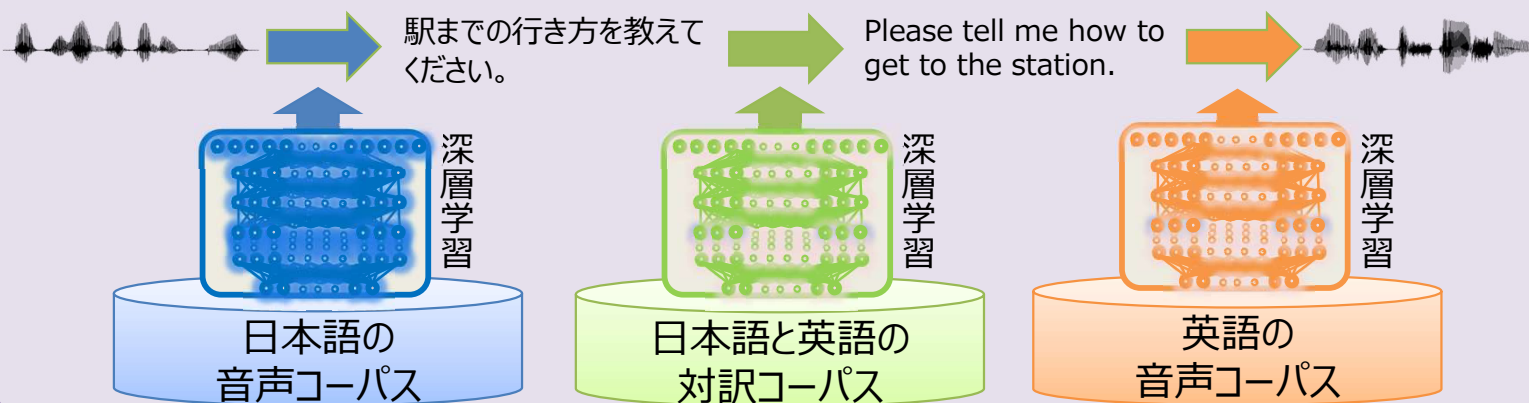
音声を文字に変換

機械翻訳

日本語を英語に翻訳

音声合成

文字を音声に変換



対応言語(31言語)

重点対応言語 (実用レベル)

訪日・在留外国人対応等を想定した**21言語**

日本語	スペイン語
英語	ブラジルポルトガル語
中国語	フィリピン語
韓国語	アラビア語
タイ語	イタリア語
インドネシア語	ドイツ語
ベトナム語	ヒンディ語
ミャンマー語	ロシア語
フランス語	ウクライナ語
クメール語	ネパール語
モンゴル語	

ウルドゥ語 オランダ語 シンハラ語
デンマーク語 トルコ語 ハンガリー語
ポーランド語 ポルトガル語 マレー語 ラオ語

ボイストラ(VoiceTra)アプリ



- NICTにおいて翻訳エンジンを開発し、ライセンス契約により民間企業に利用を開放する仕組み構築。
- 官公庁・自治体※・民間企業等において、防災・交通・医療等の幅広い分野において活用。

※多言語翻訳サービスの導入・運用経費を対象とした特別交付税措置等を活用して導入が進展

※地域の多文化共生推進のため、都道府県・政令市等に、翻訳技術の活用推進について通知(2021年4月)



音声翻訳サービスの例

ポケットーク(株)

●「POCKETALK® S」



TOPPAN(株)

●「VoiceBiz® UCDisplay」



Fairy Devices(株)

●「Fairy I/O® Tumbler T-01」



RemoSpace(株)

●「eTalk5みらいPFモデル」



コニカミルタ(株)

●「医療通訳タブレット MELON」



テキスト翻訳サービスの例

(株) 川村インターナショナル

●「みんなの自動翻訳
@KIC(商用版)」



(株) 十印

●「T-tact AN-ZIN®」



NTTコミュニケーションズ(株)

●「COTOHA® Translator」



東芝デジタルソリューションズ(株)

●「DOCCAI翻訳」

DOCCAI 翻訳

(株) みらい翻訳

●「Mirai Translator®」



大阪・関西万博における多言語翻訳技術の活用

- 大阪・関西万博は、「未来社会の実験場」として様々な**先端技術の実装・活用**が期待されているとともに、**多数の外国人の来場も想定**されている（海外来場者は約350万人と想定）。
- そのため、多言語翻訳技術について、**逐次翻訳のみならず最先端の同時通訳も含めて大阪・関西万博に実装・活用**することにより、「**言葉の壁**」から解放された万博体験を実現する。

万博での多言語翻訳技術の活用シーンの例

出典：TOPPAN（株）『未来社会ショーケース事業出展』協賛発表説明資料（2023年1月18日）を参考に総務省作成

スタッフと来場者／来場者同士

翻訳アプリによって、スタッフと外国人来場者間や来場者同士の1対1コミュニケーションを実現



ツアーガイド等

ツアーガイドや万博運営に係る説明において、聴者に応じた言語で翻訳結果を届ける1対多コミュニケーションを実現



セミナー・シンポジウム

万博会場で開催されるセミナーやシンポジウムにおいて、最先端のAI技術を用いて講演内容を同時通訳

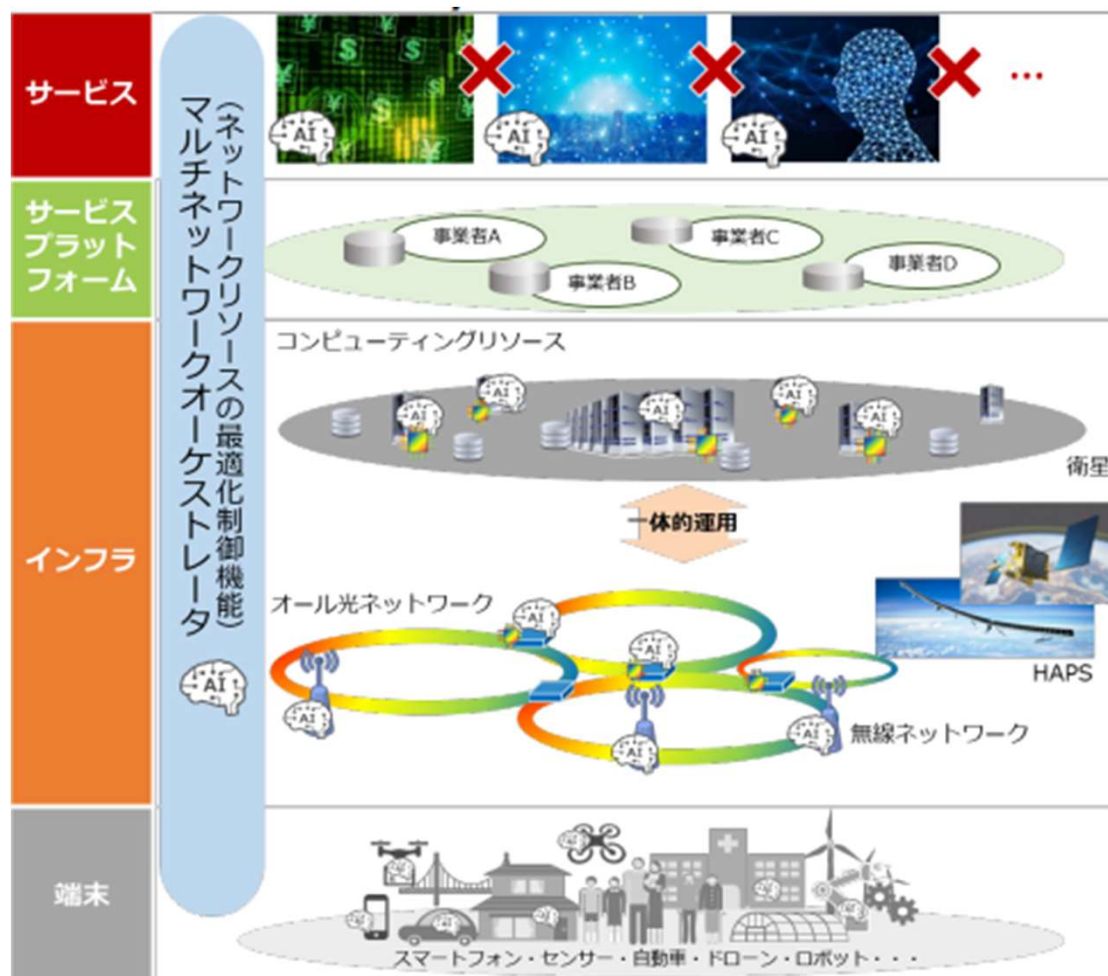


- ・ 加えて、バーチャル万博でのチャット翻訳も予定
- ・ 更に、自動同時通訳が体験できる展示等も検討中

革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業

- 2030年代の導入が見込まれる次世代情報通信インフラBeyond 5Gについて、国際競争力の強化や経済安全保障の確保を図るため、我が国発の技術を確立し、社会実装や海外展開を目指す。
- 国立研究開発法人 情報通信研究機構(NICT)に設置された研究開発基金を活用し、Beyond 5Gの重点技術等について、民間企業や大学等による研究開発・国際標準化を支援する。

<Beyond 5Gの全体像>



<Beyond 5G基金事業のスキーム>

プログラム名等		対象
研究開発プログラム	①社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム	各社の戦略的な研究開発に対する支援 (競争領域における支援)
	②要素技術・シーズ創出型プログラム	業界横断的な共通基盤技術の研究開発 (協調領域における国主導のプロジェクト)
	③電波有効利用研究開発プログラム	中長期的視点で取り組む要素技術の確立や技術シーズの創出のための研究開発
国際標準化活動支援		電波の有効利用に資する技術の研究開発
		社会実装・海外展開志向型戦略的プログラムの実施者による戦略的な国際標準化活動に対する旅費や専門人材の人件費等の支援

<執行イメージ>



IoT／ICT研究開発・人材育成の推進（Web×IoTメイカーズチャレンジPLUS）

- Society 5.0 時代に必要とされるスキルを持つエンジニア人材を増やす必要あり。
- Web×IoTメイカーズチャレンジPLUSへの後援等を通じて、地域のIoT／ICT研究開発・人材育成を推進。

Web×IoTメイカーズチャレンジPLUSとは

- 令和5年度までは総務省予算事業として実施していたが、令和6年度以降は、各地域で自律的な形でのイベントを開催。総務省は主に後援の立場。
- 具体的には、①無線の基本知識、ウェブ標準、オープンソースソフトウェア、ハードウェア双方の開発知識などIoT／ICTシステムの開発を学ぶ講習会と、②習得技能を活用し、プロジェクトマネジメントやチームワーク、アイデア創出力や実装力を実践的に学ぶハッカソン体験、を通じて研究開発・人材育成につなげるイベント。
- 令和6年度は、全国8地域で開催され、中国管内では、岡山地域で大学生22名、高専生3名、高校生2名、中学生1名、社会人15名の計43名（8チーム）が参加、鳥取地域で大学生8名、専門学校生2名、高専生12名、高校生10名、小学生2名 計34名（7チーム）が参加。
- 8地域のハッカソン最優秀賞受賞チームによる作品発表会「Web×IoT メイカーズチャレンジ PLUS グランプリ決定戦」においてグランプリ受賞チームには総務省国際戦略局賞を授与。

管内での開催実績

鳥取県

令和3年度～令和6年度（令和2年度～地元による自律開催）

運営参画教育機関

鳥取大学、公立鳥取環境大学、米子工業高等専門学校、
鳥取県立米子東高等学校、米子工業高等学校

令和6年度 鳥取
中国総合通信局長賞
受賞者



令和6年度 岡山
中国総合通信局長賞
受賞者



岡山県

令和3年度～令和6年度（令和4年度～地元による自律開催）

運営参画教育機関

岡山大学、岡山県立大学、岡山理科大学



過去の作品テーマ

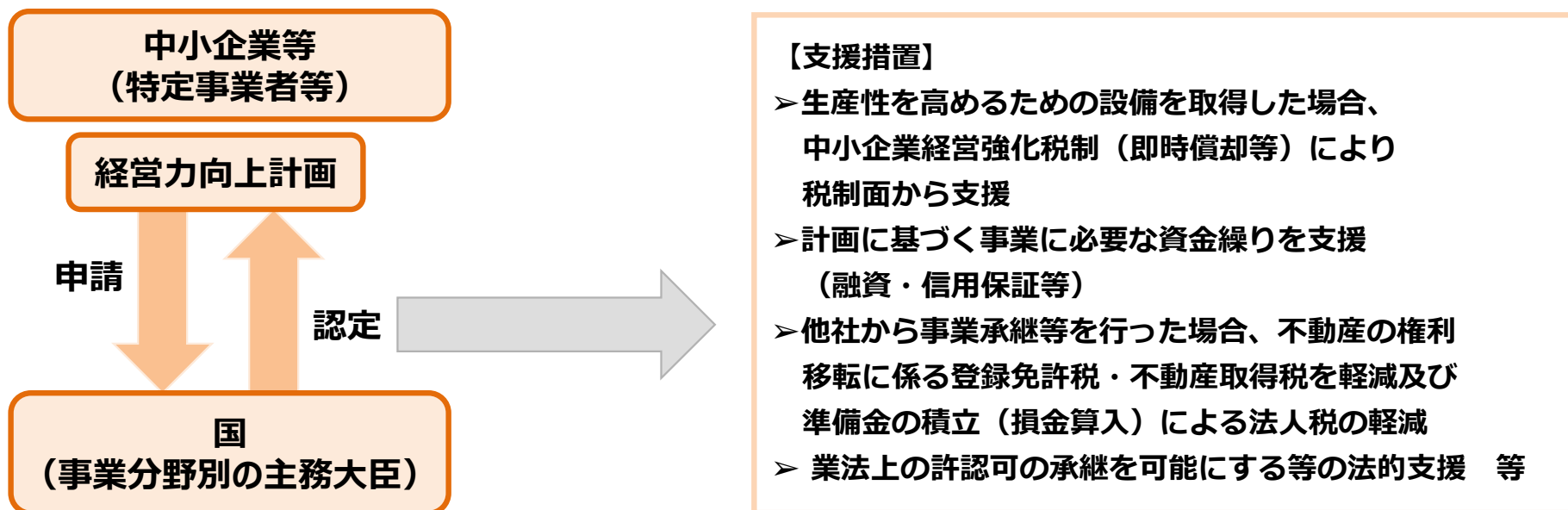
地域の防災・減災に役立つモノづくり、教育・ヘルスケア・グリーン、
デザイン分野でIoT デバイスを Hack！ 等

経営力向上計画認定による中小企業向けの支援策の概要

- ✓ 中小企業等（特定事業者等）は、中小企業等経営強化法に基づき、「基本方針（事業分野別指針が定められていない場合）」又は「主務大臣が策定した事業分野別指針」を踏まえた経営力向上計画を策定し、主務大臣に提出。
- ✓ 経営力向上計画の内容が適当であり、認定を受けた場合は、税制や金融の支援等を受けることができる支援策。

認定を受けられる中小企業等（特定事業者等）の条件

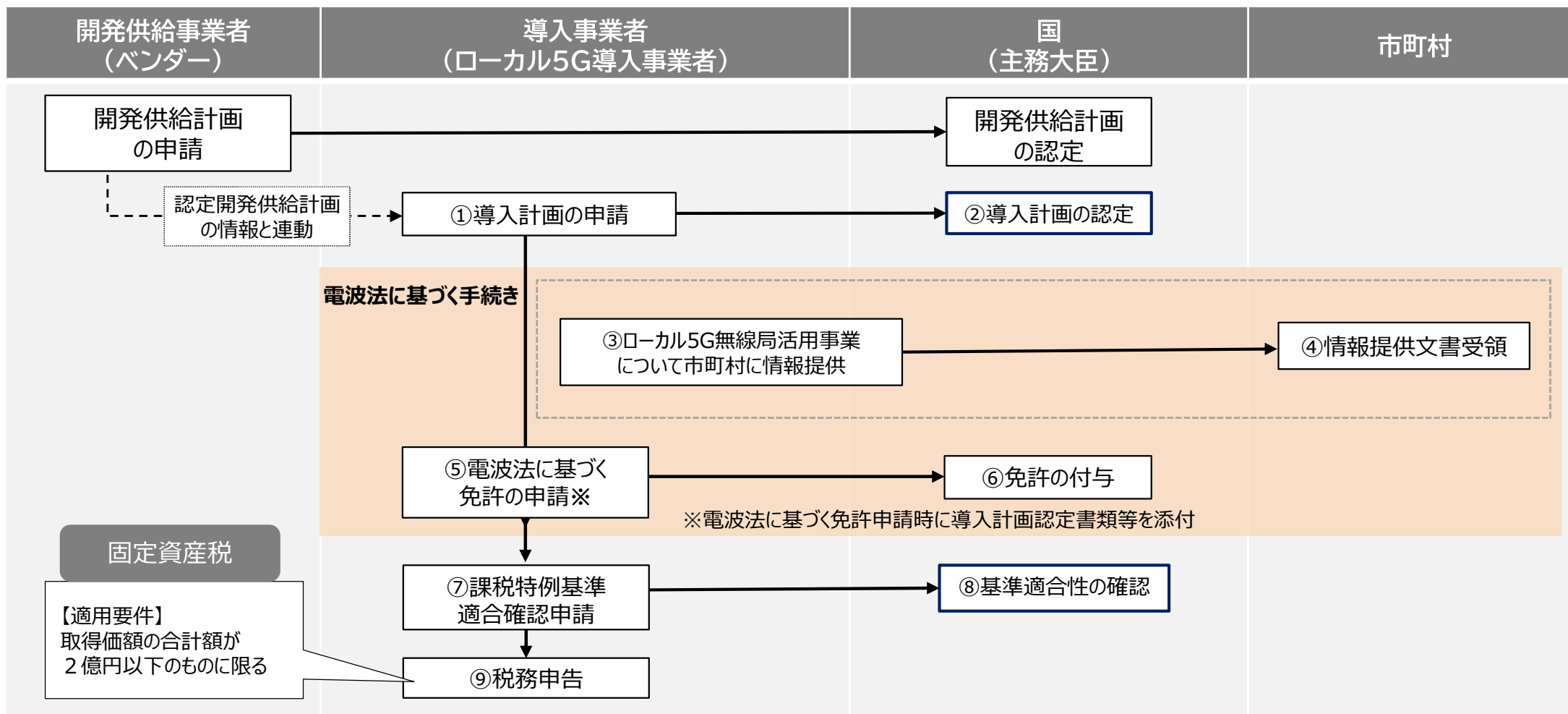
- ✓ 会社、個人事業主、医療を主たる事業とする法人、社会福祉法人 等：常時使用する従業員数が2,000人以下
- ✓ 個人事業主の場合は開業届が提出されていること、法人の場合は法人設立登記がされていること。 等



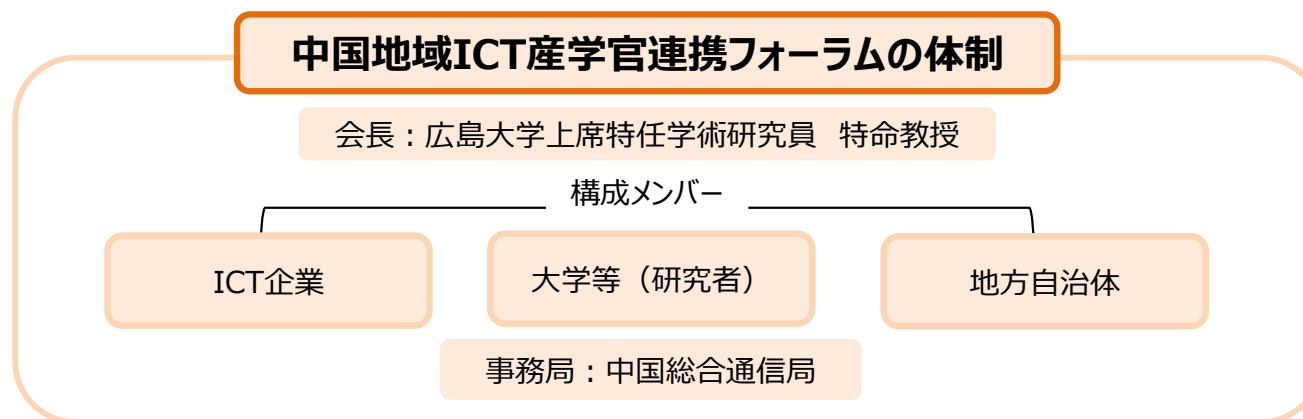
ローカル5G無線局の償却資産に係る課税標準の特例措置

39

- 安全性・信頼性、供給安定性及びオープン性が確保された5G設備の導入を促す観点から、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律に基づく認定導入計画に基づき、ローカル5G免許人が取得した一定のローカル5G設備に係る固定資産税の課税標準の特例措置を講じる。
- ローカル5G無線局のうち、地域社会の諸課題の解決に寄与するものとして、主たる用途が住宅用のインターネットサービスの提供であるものに限り、所要の手続の上、電波法に基づく無線局免許を付与された場合、認定された導入計画に基づき、新たに取得した一定の設備について、固定資産税の特例措置の適用を受けることが可能。



- 「中国地域ICT産学官連携フォーラム」は、医療、教育、雇用、行政、農業など、あらゆる分野において地域が直面する課題を解決するため、中国地域における地方自治体、大学、企業、研究機関等が連携し、国の情報通信政策や先端ICT技術の研究開発成果等に関する情報の共有を図り、地域へ還元することで、活力ある地域社会の創生に寄与することを目的とする団体。
- 平成13年7月に設立した「中国超高速ネットワーク連絡協議会」を前身組織として平成28年6月に設立。



令和7年度の取組（予定を含む。）

1 産学官連携によるデジタル実装に向けた取組

- 令和8年度省庁連携「デジタル化支援事業」オンライン説明会の開催（予定）
- 令和7年度「デジタルを活用した地域課題解決案の提案会」の開催（予定）
- 地域情報化促進セミナー、産学官連携による地域社会DXフォーラム（仮称）（新規）及びICT Expo 2026の開催（予定）

2 デジタル変革を担う人材の育成に向けた取組

- IoTに係る人材育成講習会等の開催（予定）

3 研究開発促進に向けた取組

- FORWARDに関する民間企業や大学等の研究機関への周知（予定）
- Beyond 5G研究開発促進事業等、NICTの委託研究等を周知

4 研究開発成果等の情報提供・情報共有

- フォーラムNEWSとして各種公募情報などを5回発信（令和7年5月8日時点）

国の機関連携「中国地域におけるSociety5.0の実現に向けた連携・協力会」

1 目的

中国地域における国の地方行政機関の連携と相互の協力体制を強化し、一体となって地域のデジタル変革を支援することにより、Society5.0の早期実現を目指す。

2 発足 平成31年1月31日

3 体制

中国総合通信局	中国経済産業局
中国財務局	中国地方整備局
中国四国厚生局	中国運輸局
広島労働局	中国地方測量部（国土地理院）
中国四国農政局	

4 共同事務局

中国総合通信局、中国経済産業局

【具体的な活動】

- (1) 会合やメールによる定期的な施策等の情報共有
- (2) IoT等やオープンデータの利活用、セキュリティ強化等に関するセミナー等の共同開催、共同周知、セミナー等の場での施策の相互説明
- (3) デジタル化による地域課題の解決に向けた取組

【令和6年度活動状況】

■ 会合

① 第15回会合（R7.1）

【議題概要】

- ・令和6年度活動概要について
- ・令和7年度活動方針等の確認
- ・デジタル技術を活用した地域課題解決の提案会について
- ・デジタル化支援事業一覧の更新について
- ・省庁連携「デジタル化支援事業」オンライン説明会の開催について

■ 説明会・セミナー等

① 「デジタル化支援事業一覧」の取りまとめ及び公表（R7.3）

例年3月に取りまとめた「デジタル化支援事業一覧」を当局ホームページ等において公表。（現在、令和7年3月版を公表中）

② 省庁連携「デジタル化支援事業」オンライン説明会（R7.3.5～5.30）

「デジタル化支援事業一覧」に掲載した国のICT関連事業の省庁連携によるオンライン説明会を、YouTube動画配信により開催。

③ 「デジタル技術を活用した地域課題解決案の提案会」（R6.7.4～7.25）

中国地域の地方公共団体が抱えるそれぞれの地域課題に合った課題解決のイメージを個別具体的に持っていただけるよう、企業・大学等からデジタル技術等を活用した地域課題解決案をご提案いただく取組。開催を希望した県市町を対象に計17回の提案会をオンラインで開催。



中国地域において、IoT等の利活用を促進し、Society5.0の実現を推進

令和7年度「デジタル化支援事業一覧」の取りまとめ及び公表

42

- ✓ 「中国地域におけるSociety5.0の実現に向けた連携・協力会」では、各省庁におけるAI等のICT利活用及びDXなどに関する支援事業をとりまとめ、「デジタル化支援事業一覧」として公表。
- ✓ 令和7年度においては、令和6年度補正予算及び令和7年度当初予算事業を取りまとめた「デジタル化支援事業一覧（令和7年3月版）」を中国総合通信局ホームページ等において公開。

各省庁の支援事業を整理・分類

デジタル化支援事業一覧

令和7年3月版

中国地域におけるSociety5.0の実現に向けた連携・協力会

- ① ネットワーク・システム整備
- ② デジタル利活用支援
- ③ 中小企業支援
- ④ 交通・物流
- ⑤ 観光・インバウンド
- ⑥ 農林水産
- ⑦ 教育
- ⑧ セキュリティ
- ⑨ テレワーク
- ⑩ 研究開発

分類ごとに支援事業を掲載

デジタル化支援事業一覧				
区分	国・地方公共団体	事業名	事業内容	備考
1-1	国	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業
1-2	地方公共団体	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業
2-1	国	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業
2-2	地方公共団体	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業
3-1	国	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業
3-2	地方公共団体	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業
4-1	国	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業
4-2	地方公共団体	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業
5-1	国	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業
5-2	地方公共団体	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業
6-1	国	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業
6-2	地方公共団体	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業
7-1	国	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業
7-2	地方公共団体	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業
8-1	国	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業
8-2	地方公共団体	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業
9-1	国	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業
9-2	地方公共団体	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業
10-1	国	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業
10-2	地方公共団体	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業	デジタル化支援事業

「デジタル化支援事業一覧（令和7年度3月版）」（中国総合通信局ホームページ内）

詳細は下記URL又は右のQRコードからご確認ください。

URL : https://www.soumu.go.jp/soutsu/chugoku/fieldinfo/01sotsu08_01001128.html



令和7年度省庁連携「デジタル化支援事業オンライン説明会」及び「個別相談」

43

- ✓ 中国地域のあらゆる分野におけるデジタル変革を支援するため、令和7年3月に取りまとめた「デジタル化支援事業一覧」に掲載した国のデジタル化関連事業について、省庁連携「デジタル化支援事業オンライン説明会」を、中国情報通信懇談会等との共催で、令和7年3月5日～5月30日までの間、YouTube動画配信により開催中。
- ✓ オンライン説明会を視聴された方を対象として「個別相談」に対応可能。

**令和7年度
省庁連携「デジタル化支援事業」
オンライン説明会**

～デジタル変革を通じた中国地域の活性化を目指して～

主催：中国地域におけるSociety5.0の実現に向けた連携・協力会
中国情報通信懇談会、中国地域ICT産学官連携フォーラム



オンライン説明会の様子

説明事項	説明機関	個別相談対応部局等
地域社会DXに係る支援施策 ・地域社会DX推進パッケージ事業 ・実践的サイバー防御演習（CYDER） ・スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業 等	総務省 中国総合通信局	中国総合通信局 情報通信振興課 サイバーセキュリティ室 情報通信連携推進課
安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業（地方枠）の実施について	総務省 国際戦略局	総務省国際戦略局 国際展開課
自治体DX推進に向けた総務省の取組	総務省 自治行政局	総務省自治行政局 地域DX推進室
経済産業省支援事業のご紹介 ・ものづくり補助金、IT導入補助金、持続化補助金 ・中小企業省力化投資補助事業 ・マナビDX（デラックス）等	経済産業省 中国経済産業局	中国経済産業局 地域経済部 デジタル経済課
適正な労務管理下におけるテレワークの導入・定着の推進	厚生労働省 広島労働局	広島労働局 （広島働き方改革推進支援センター）
農山漁村振興交付金 情報通信環境整備対策	農林水産省 中国四国農政局	中国四国農政局 農村振興部 地域整備課
鳥獣被害防止総合対策交付金		中国四国農政局 農村振興部 農村環境課
地域公共交通におけるデジタル化支援事業について	国土交通省 中国運輸局	中国運輸局 交通政策部 交通企画課
ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化等		中国運輸局 観光部 観光地域振興課
共同調達情報共有ダッシュボードに関する取組について	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局

省庁連携「デジタル化支援事業」オンライン説明会 （中国情報通信懇談会チャンネル内）

詳細は下記URL又は右のQRコードからご確認ください。
URL：https://www.youtube.com/watch?v=9PM9jS_SihE



「デジタル技術を活用した地域課題解決案の提案会」について

44

「中国地域におけるSociety5.0の実現に向けた連携・協力会*」では、中国地域の地方公共団体が抱える地域課題に対し、デジタル技術等を活用した課題解決案を企業・大学等が直接提案する機会を提供し、地方公共団体に**それぞれの地域課題に合った課題解決のイメージ**を個別具体的に持っていただくことを目的として、「**デジタル技術を活用した地域課題解決案の提案会**」を令和2年度から開催。

課題保有者である地方公共団体と課題解決手段を持つ企業・大学等を直接結びつける提案会が、課題解決のヒントやアイデア発見の場となることに加え、**地域社会DXに貢献**することを期待。

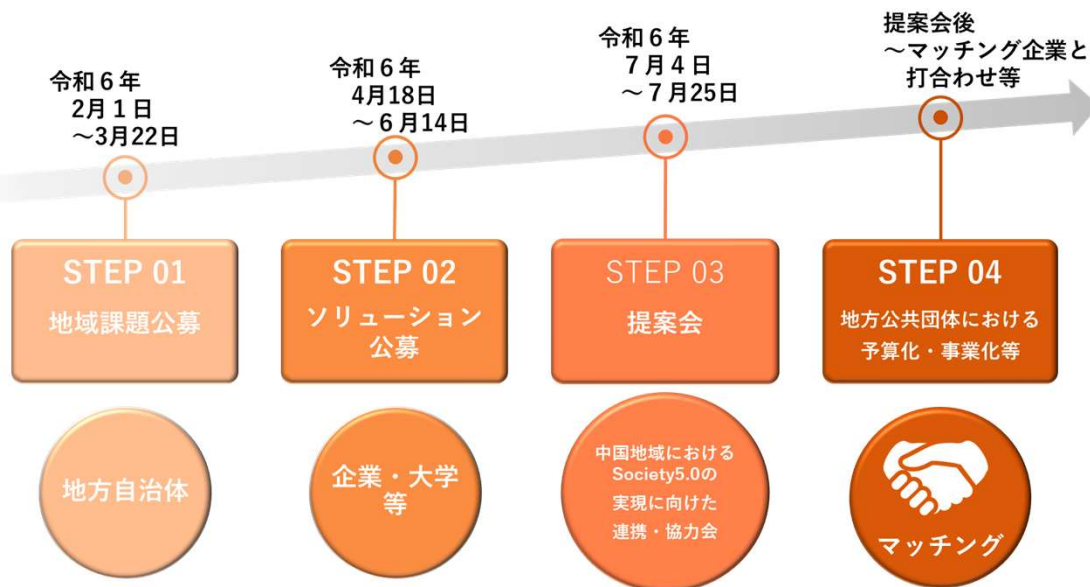
*「中国地域におけるSociety5.0の実現に向けた連携・協力会」を発足(平成31年1月31日)

(平成31年1月31日に発足。中国総合通信局、中国経済産業局、中国財務局、中国四国厚生局、広島労働局、中国四国農政局、中国地方整備局、中国運輸局、中国地方測量部で構成。オブザーバーとして、広島県、中国経済連合会、国税庁が参加。)

【提案会開催スキーム】



【令和6年度スケジュール】



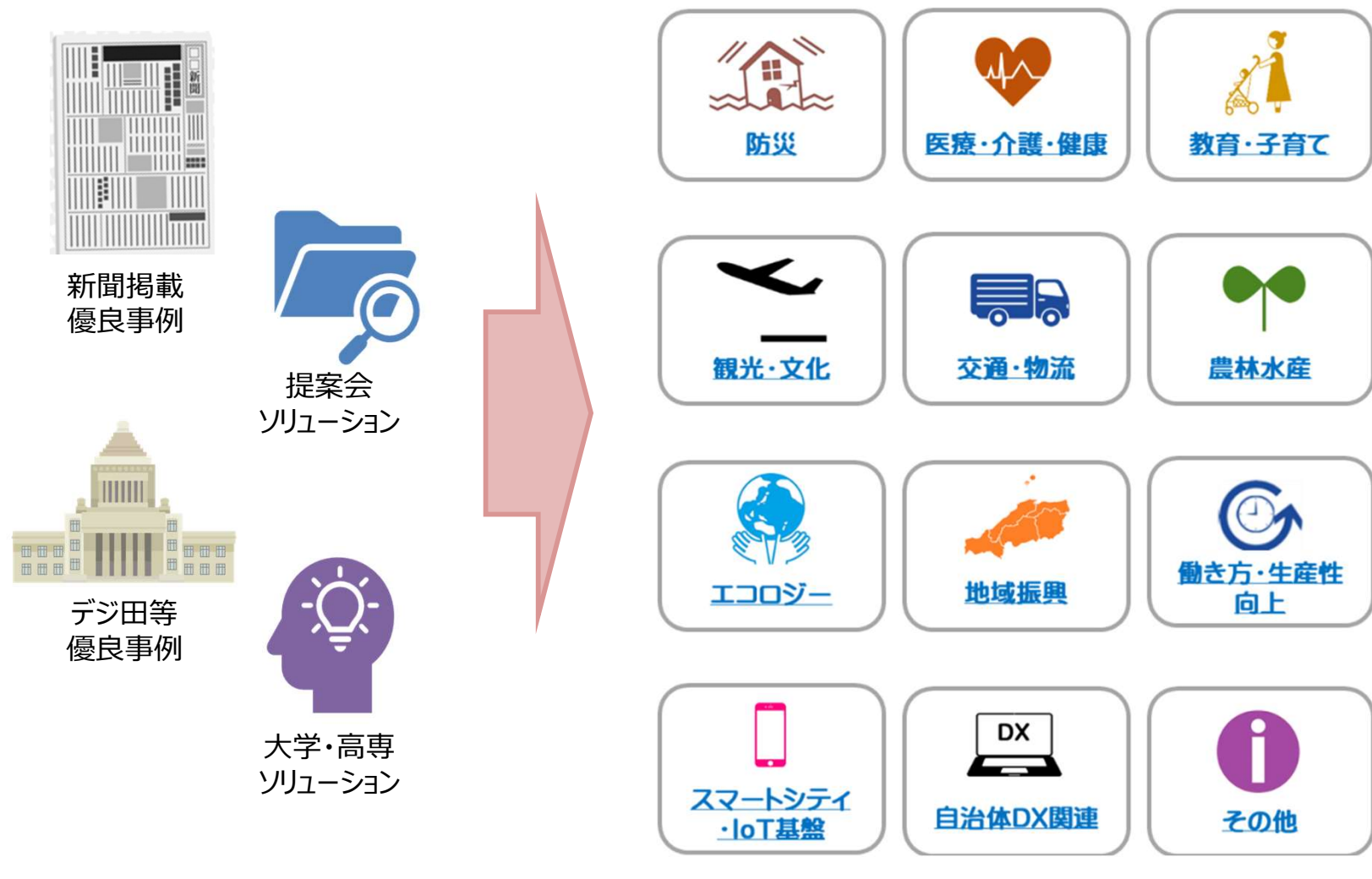
【令和6年度の実績】

	令和6年度	(参考) 令和5年度
地域課題の応募	3団体・4件	7団体・13件
地域課題解決案の応募	17企業等・18件	24企業等・43件
実装・実証に向けた検討段階	10件	6件 (うち1件マッチング成立)

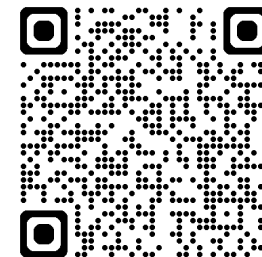
【参考：近年のマッチング事例】

年度	地公体	地域課題	実施企業
R5	浅口市	LPWA (ZETA) 通信網構築・センサ設置を通じた『IoTスマートシティあさくち』	TOPPAN (株)
R4	備前市	地域経済活性化に向けた地域通貨の導入	日本カード(株)

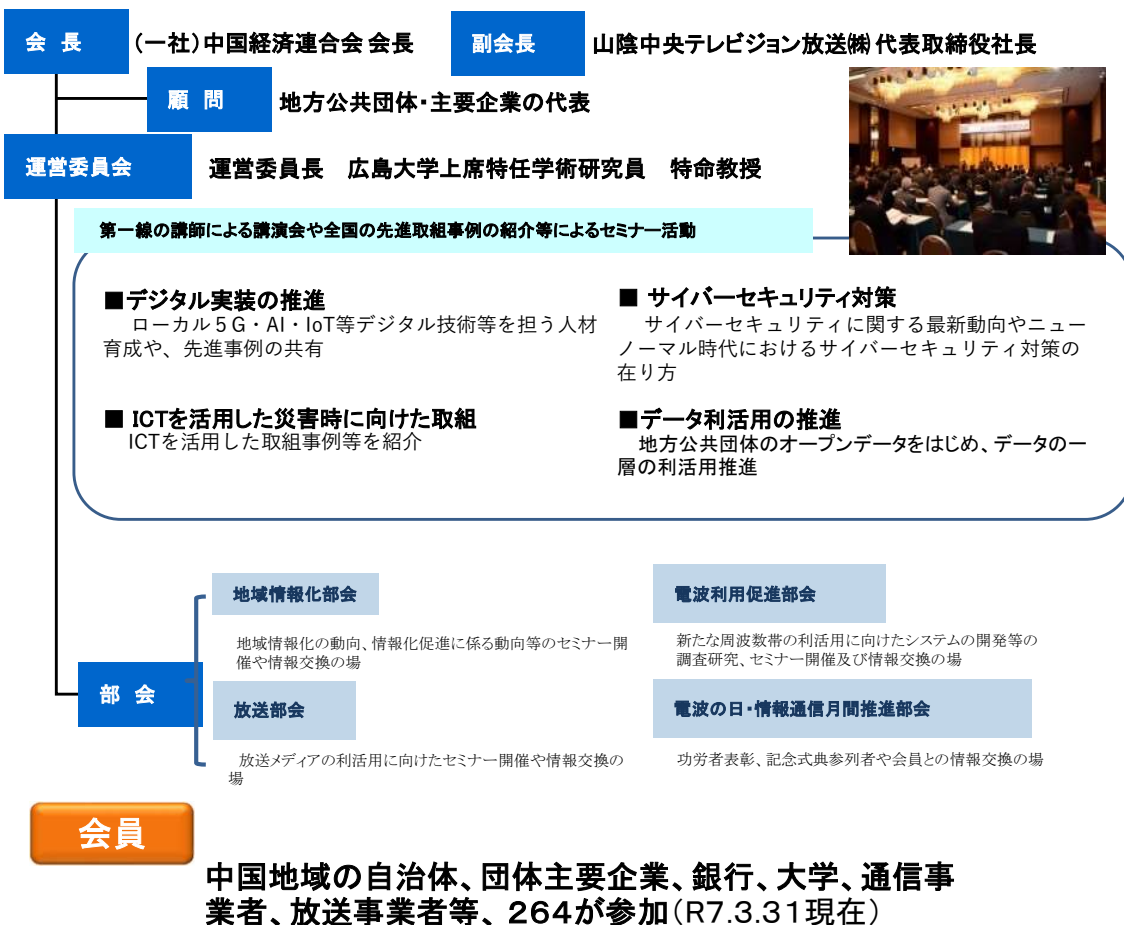
- 中国地域におけるICT利活用の優良事例を当局HP「中国地域DXポータルサイト」にて紹介。
- 優良事例を分野別に整理して視認性を高め、さらに、大学と地域との連携事例の情報や、デジタル技術を活用した地域課題解決案の提案会でマッチングしたソリューション等を紹介。



中国地域DXポータルサイト
はこちらから



- 中国情報通信懇談会は、中国管内における高度情報化に対応した地域づくりを目的として、昭和60年に設立。中国総合通信局は、講演会の企画、運営委員会・部会の運営等を担当。会員数は264団体。(R7.3.31現在)
- 第一線でご活躍の先生による講演会や国の施策等の紹介をはじめ、自治体や企業のICT利活用の先進事例の紹介、会員等との情報交流の場の提供等の活動を実施。
- 令和7年度の活動方針として「デジタル実装の推進」、「ICTリテラシー向上に関する取組」、「サイバーセキュリティ対策」、「データの利活用の推進」及び「災害時の情報伝達の確保やICTを活用した防災・減災の推進」等に取り組むことを総会（令和7年5月29日対面方式及びオンラインのハイブリッド開催）で決定。
- 併せて、懇談会としての独自性の発揮、会員のさらなる拡大に向けて、活動を強化。



最近の講演会等の状況

- ・ **電波の日・情報通信月間記念講演会**
「脳情報を活かした知覚認識とAI ～人に寄り添うAIの実現～」
- ・ **デジタル技術を活用した地域課題解決案の提案会**
「地方公共団体が抱える地域課題に対し、課題解決案を企業・大学が提案」
- ・ **防災情報通信セミナー**
「令和6年能登半島地震における通信エリア復旧対応について」 他
- ・ **5G利活用セミナー**
「5Gに関する最新の動向及び電気通信事業者や無線機器製造者からの5G利活用事例」
- ・ **オープンデータ利活用ラウンドテーブル**
「データを活用した防災DXについてにセミナー開催、意見交換等」
- ・ **ICT Expo2025**
「機器展示(42団体)及び地域情報化促進セミナー」 他
- ・ **サイバーセキュリティセミナー 2024**
「サイバー攻撃、サイバーセキュリティ対策に関する情報共有」 他
- ・ **地域における人材育成のための出前講座(令和6年度)**
「笠岡市」